

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月9日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7265 URL https://www.eiken-kk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	6,954	2.2	339	△40.2	365	△38.2	274	△35.3
2021年10月期	6,802	26.3	567	128.3	591	123.1	424	86.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	272.96	—	4.9	5.2	4.9
2021年10月期	420.94	—	7.9	8.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 一百万円 2021年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	7,047	5,647	80.1	5,600.25
2021年10月期	7,138	5,493	77.0	5,477.11

(参考) 自己資本 2022年10月期 5,647百万円 2021年10月期 5,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	422	△304	△214	493
2021年10月期	520	△293	△303	589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	140.00	140.00	140	33.3	2.6
2022年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00	110	40.3	2.0
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		42.9	

3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,536	5.2	170	△19.4	184	△17.9	128	△19.9	127.79
通期	7,172	3.1	340	0.2	370	1.3	258	△6.0	256.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	1,240,000 株	2021年10月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	2022年10月期	231,557 株	2021年10月期	236,935 株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	1,006,521 株	2021年10月期	1,008,673 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 代表取締役の異動	18
(2) その他の役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウィズコロナへの移行が進められており、景気を持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、急激な円安進行及びロシア・ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格並びに原油価格等の上昇、依然として続く世界的な半導体不足の問題等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えて、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、コロナ禍による行動制限が緩和されつつも、再拡大への懸念が根強く残るなか、新規取引先の開拓並びに既存取引先への訪問を再開させるとともに、電話、メール及びWEB会議システム等も有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりましたが、海上コンテナ不足の問題は解消しつつも、ロシア・ウクライナ情勢等に伴う物流の混乱の影響を受ける状況が発生しました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ1億51百万円増加し、69億54百万円（前年同期比2.2%増）、売上高は増加したものの、原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ2億28百万円減少し、3億39百万円（前年同期比40.2%減）、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前事業年度に比べ2億25百万円減少し、3億65百万円（前年同期比38.2%減）、当期純利益は前事業年度に比べ1億49百万円減少し、2億74百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向けが減少しました。輸出売上はヨーロッパ向け及びアジア向けが増加しました。営業利益に関しては、原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ1億51百万円増加し、65億73百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は前事業年度に比べ2億32百万円減少し、6億10百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

#### (燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと及び生産効率の向上により売上原価が減少したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ425千円増加し、3億80百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は前事業年度に比べ3百万円増加し、35百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### (その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前事業年度に比べ196千円減少し、795千円（前年同期比19.8%減）、営業損失は1,535千円（前事業年度は営業損失594千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて99百万円減少し、42億5百万円(前事業年度末比2.3%減)となりました。主な要因は、原材料価格の高騰に伴いたな卸資産の評価額が上昇したこと等により商品及び製品が1億22百万円、売上が増加したこと等により売掛金が51百万円、仕入単価上昇等により原材料及び貯蔵品が47百万円、それぞれ増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が69百万円、売上債権の回収等により受取手形が76百万円、電子記録債権が1億67百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて8百万円増加し、28億41百万円(前事業年度末比0.3%増)となりました。主な要因は、減価償却費の計上等により建物が35百万円、機械及び装置が33百万円、それぞれ減少したものの、新規取得により土地が42百万円、土地造成等により建設仮勘定が33百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて91百万円減少し、70億47百万円(前事業年度末比1.3%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて2億55百万円減少し、11億27百万円(前事業年度末比18.5%減)となりました。主な要因は、借入金の返済を行ったことにより短期借入金が70百万円、課税所得が減少したことにより未払法人税等が1億33百万円、固定資産の購入増加等により未払消費税が56百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて10百万円増加し、2億72百万円(前事業年度末比4.2%増)となりました。主な要因は、新規にリース物件を取得したことにより、リース債務が10百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて2億44百万円減少し、13億99百万円(前事業年度末比14.9%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億53百万円増加し、56億47百万円(前事業年度末比2.8%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億40百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が2億74百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、4億93百万円(前年同期比96百万円減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が1億55百万円となったこと及び法人税等の支払額が2億20百万円となったものの、税引前当期純利益が3億70百万円となったこと、減価償却費が2億66百万円となったこと及び売上債権の減少額が1億95百万円となったことにより、4億22百万円の収入(前事業年度は5億20百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が11億83百万円となったものの、定期預金の預入による支出が12億10百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が2億70百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億5百万円となったことにより、3億4百万円の支出(前事業年度は2億93百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により短期借入金の純減額が70百万円となったこと及び配当金の支払額が1億40百万円となったことにより、2億14百万円の支出(前事業年度は3億3百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率 (%)	77.0	80.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.2	38.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	101.9	109.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	206.4	204.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。加えて、新型コロナウイルス感染症は国内外においてウィズコロナへの移行が進められているものの、為替の不安定感及びロシア・ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格並びに原油価格への影響、解消について不透明である世界的な半導体不足の問題等により、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われます。

このような状況の中で当社としては、WEB会議等を利用した営業活動を取り入れることで、国内並びに海外の顧客との接点を保ちつつ、フィルター部門において国内では、今後も国内物流の大半を担うトラック等の大型車用フィルター、高性能オイルフィルター及び建設機械用フィルター等の拡販を図ってまいります。輸出では、海外への移動制限が緩和されていくなか、主要輸出先の顧客との連携を強化していくとともに、主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス及び油圧プレスを利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。また、国内一貫生産による製品の安定供給並びに多品種小ロットに対応できる生産体制を構築している強みを活かし、取引先の要望に沿うことにより拡販を図ってまいります。燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層、生産効率の向上及び経費削減等に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高71億72百万円、営業利益3億40百万円、経常利益3億70百万円、当期純利益2億58百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,425,473	1,356,400
受取手形	478,800	402,358
電子記録債権	636,778	469,183
売掛金	882,773	934,324
有償支給未収入金	3,901	7,471
商品及び製品	565,285	688,136
仕掛品	58,167	42,584
原材料及び貯蔵品	209,562	257,442
前払費用	29,703	32,527
その他	17,243	17,147
貸倒引当金	△2,015	△1,827
流動資産合計	4,305,675	4,205,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,127,423	2,144,707
減価償却累計額	△1,136,370	△1,189,045
建物(純額)	991,053	955,662
構築物	226,885	226,885
減価償却累計額	△137,864	△146,503
構築物(純額)	89,021	80,382
機械及び装置	3,236,366	3,329,957
減価償却累計額	△2,662,281	△2,789,386
機械及び装置(純額)	574,084	540,570
車両運搬具	18,653	18,653
減価償却累計額	△16,155	△17,190
車両運搬具(純額)	2,497	1,462
工具、器具及び備品	1,021,735	1,030,280
減価償却累計額	△984,747	△998,265
工具、器具及び備品(純額)	36,988	32,014
土地	392,716	435,629
リース資産	68,283	85,083
減価償却累計額	△56,956	△61,299
リース資産(純額)	11,327	23,783
建設仮勘定	56,777	90,315
有形固定資産合計	2,154,467	2,159,821
無形固定資産		
ソフトウェア	8,580	12,515
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	9,532	13,467

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	336,018	346,648
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	1,940	1,260
破産更生債権等	480	480
長期前払費用	6,117	5,465
繰延税金資産	44,029	38,164
会員権	1,750	1,750
保険積立金	255,669	251,614
その他	6,296	6,296
貸倒引当金	△1,557	△1,542
投資その他の資産合計	669,033	668,425
固定資産合計	2,833,033	2,841,714
資産合計	7,138,709	7,047,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,077	394,825
短期借入金	530,000	460,000
未払金	131,472	93,196
未払法人税等	146,599	13,453
未払消費税等	58,330	1,721
未払費用	56,433	57,899
前受金	5,200	8,151
預り金	43,055	21,735
リース債務	2,343	4,743
賞与引当金	36,348	37,193
設備関係支払手形	31,811	34,979
流動負債合計	1,383,672	1,127,898
固定負債		
リース債務	8,983	19,040
退職給付引当金	214,217	215,831
役員退職慰労引当金	4,386	2,530
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,658	22,658
その他	718	1,791
固定負債合計	261,138	272,025
負債合計	1,644,810	1,399,924



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	6,602	8,153
資本剰余金合計	396,367	397,918
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45,242	42,759
別途積立金	3,600,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,155,586	992,384
その他利益剰余金合計	4,800,828	4,935,143
利益剰余金合計	4,951,278	5,085,593
自己株式	△533,754	△521,659
株主資本合計	5,415,691	5,563,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,206	83,886
評価・換算差額等合計	78,206	83,886
純資産合計	5,493,898	5,647,539
負債純資産合計	7,138,709	7,047,464

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高		
製品売上高	4,771,891	4,910,918
半製品売上高	478,010	416,705
その他	200,480	240,095
合計	5,450,382	5,567,719
商品売上高	1,352,463	1,387,080
売上高合計	6,802,846	6,954,799
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	219,465	196,335
当期製品製造原価	4,343,997	4,756,082
合計	4,563,462	4,952,417
他勘定振替高	-	10,511
製品期末たな卸高	196,335	226,211
製品売上原価	4,367,127	4,715,694
商品売上原価		
商品期首たな卸高	120,949	144,589
当期商品仕入高	920,101	993,276
他勘定受入高	255,631	240,335
合計	1,296,682	1,378,201
商品期末たな卸高	145,452	180,562
商品売上原価	1,151,230	1,197,639
売上原価合計	5,518,357	5,913,333
<b>売上総利益</b>	1,284,488	1,041,466
販売費及び一般管理費		
販売促進費	22,677	9,822
運搬費	136,400	135,912
貸倒引当金繰入額	368	△188
役員報酬	103,308	95,882
給料	167,238	171,235
賞与	53,232	45,168
退職給付費用	10,598	10,676
賞与引当金繰入額	6,828	7,129
福利厚生費	47,276	44,436
通信交通費	4,637	8,873
減価償却費	23,161	26,324
賃借料	9,399	11,691
保険料	8,465	8,430
支払報酬	35,951	24,309
その他	87,351	102,433
販売費及び一般管理費合計	716,896	702,138
<b>営業利益</b>	567,591	339,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	63	58
有価証券利息	2,196	2,269
受取配当金	6,217	8,733
投資有価証券評価益	30	102
投資有価証券償還益	4,157	1,005
受取賃貸料	13,661	13,629
貸倒引当金戻入額	-	15
その他	5,033	7,024
営業外収益合計	31,360	32,837
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,514	2,085
売上割引	2,024	-
投資有価証券評価損	1,141	4,240
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	1,831	396
営業外費用合計	7,531	6,721
経常利益	591,420	365,442
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	535	257
補助金収入	600	3,621
保険解約返戻金	-	1,501
保険金収入	-	21,299
特別利益合計	1,135	26,679
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	135	90
固定資産除却損	747	1,984
災害による損失	-	19,091
特別損失合計	883	21,167
税引前当期純利益	591,672	370,955
法人税、住民税及び事業税	177,708	92,775
法人税等調整額	△10,637	3,435
法人税等合計	167,071	96,210
当期純利益	424,600	274,744

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	5,029	394,794	150,450	48,031	3,500,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,789	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,572	1,572			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,572	1,572	—	△2,789	100,000
当期末残高	601,800	389,764	6,602	396,367	150,450	45,242	3,600,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	940,374	4,638,855	△486,063	5,149,386	42,921	5,192,307
当期変動額						
剰余金の配当	△112,177	△112,177		△112,177		△112,177
当期純利益	424,600	424,600		424,600		424,600
固定資産圧縮積立金の取崩	2,789	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			△58,502	△58,502		△58,502
自己株式の処分			10,811	12,384		12,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	35,285	35,285
当期変動額合計	215,212	312,423	△47,691	266,304	35,285	301,590
当期末残高	1,155,586	4,951,278	△533,754	5,415,691	78,206	5,493,898

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	6,602	396,367	150,450	45,242	3,600,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,482	
別途積立金の積立							300,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,551	1,551			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,551	1,551	—	△2,482	300,000
当期末残高	601,800	389,764	8,153	397,918	150,450	42,759	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,155,586	4,951,278	△533,754	5,415,691	78,206	5,493,898
当期変動額						
剰余金の配当	△140,429	△140,429		△140,429		△140,429
当期純利益	274,744	274,744		274,744		274,744
固定資産圧縮積立金の取崩	2,482	—		—		—
別途積立金の積立	△300,000	—		—		—
自己株式の取得			△69	△69		△69
自己株式の処分			12,164	13,716		13,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	5,679	5,679
当期変動額合計	△163,202	134,315	12,094	147,961	5,679	153,641
当期末残高	992,384	5,085,593	△521,659	5,563,652	83,886	5,647,539

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	591,672	370,955
減価償却費	262,546	266,412
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,117	1,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,535	845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388	△203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,855
受取利息及び受取配当金	△8,477	△11,061
支払利息	2,514	2,085
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,111	4,138
保険解約返戻金	-	△1,501
受取保険金	-	△21,299
補助金収入	△600	△3,621
固定資産売却損益 (△は益)	△399	△166
固定資産除却損	747	1,984
売上債権の増減額 (△は増加)	△365,916	195,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,712	△155,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,848	52,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,278	△56,609
その他	71,073	△36,355
小計	581,170	608,399
利息及び配当金の受取額	8,848	11,079
利息の支払額	△2,520	△2,061
法人税等の支払額	△67,920	△220,266
補助金の受取額	600	3,621
保険金の受取額	-	21,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,178	422,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,139,250	△1,210,000
定期預金の払戻による収入	1,098,000	1,183,000
有形固定資産の取得による支出	△214,916	△270,436
有形固定資産の売却による収入	547	260
有形固定資産の除却による支出	△448	△1,554
投資有価証券の取得による支出	△113,849	△105,683
投資有価証券の償還による収入	105,000	100,000
無形固定資産の取得による支出	△7,405	△6,360
保険積立金の積立による支出	△13,910	△9,407
保険積立金の解約による収入	-	15,280
その他の支出	△7,900	△200
その他の収入	670	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,462	△304,210

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△2,343	△4,143
自己株式の取得による支出	△58,502	△69
配当金の支払額	△112,260	△140,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,106	△214,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,928	△96,072
現金及び現金同等物の期首残高	665,651	589,723
現金及び現金同等物の期末残高	589,723	493,650

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客に支払われる対価として、契約等の締結により毎月一定の金額あるいは比率で計上している販売促進費、運搬費及び電算費等を売上高から控除しております。同様に、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、当事業年度より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上高は151,712千円、営業利益は7,779千円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高及び当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,421,486	380,367	6,801,853	992	6,802,846	—	6,802,846
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,421,486	380,367	6,801,853	992	6,802,846	—	6,802,846
セグメント利益 又は損失(△)	843,023	31,326	874,350	△594	873,756	△306,164	567,591
セグメント資産	4,391,789	390,423	4,782,213	549	4,782,763	2,355,945	7,138,709
その他の項目							
減価償却費	235,374	12,478	247,853	—	247,853	14,692	262,546
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	170,137	9,149	179,286	—	179,286	93,914	273,201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の建物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	3,347,358	380,792	3,728,150	795	3,728,946	—	3,728,946
海外	3,225,852	—	3,225,852	—	3,225,852	—	3,225,852
顧客との契約から 生じる収益	6,573,211	380,792	6,954,003	795	6,954,799	—	6,954,799
外部顧客への 売上高	6,573,211	380,792	6,954,003	795	6,954,799	—	6,954,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,573,211	380,792	6,954,003	795	6,954,799	—	6,954,799
セグメント利益又は 損失(△)	610,491	35,045	645,536	△ 1,535	644,001	△304,674	339,327
セグメント資産	4,404,698	370,323	4,775,022	666	4,775,688	2,271,775	7,047,464
その他の項目							
減価償却費	238,175	11,621	249,797	—	249,797	16,615	266,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	240,861	6,969	247,830	—	247,830	31,592	279,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の土地購入等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「フィルター部門」の売上高は151,712千円、セグメント利益は7,779千円、それぞれ減少しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,861,052	864,461	1,928,901	148,430	6,802,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,450,630	フィルター部門
日発販売(株)	702,683	フィルター部門

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,728,946	1,018,577	2,067,005	140,269	6,954,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,712,728	フィルター部門
日発販売(株)	735,909	フィルター部門

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔 自 2020年11月1日 至 2021年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 2021年11月1日 至 2022年10月31日 〕
1株当たり純資産額	5,477円11銭	5,600円25銭
1株当たり当期純利益	420円94銭	272円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,493,898千円	5,647,539千円
普通株式に係る純資産額	5,493,898千円	5,647,539千円
普通株式の発行済株式数	1,240,000株	1,240,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数	1,003,065株	1,008,443株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔 自 2020年11月1日 至 2021年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 2021年11月1日 至 2022年10月31日 〕
当期純利益	424,600千円	274,744千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	424,600千円	274,744千円
普通株式の期中平均株式数	1,008,673株	1,006,521株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2023年1月27日付予定)

該当事項はありません。

以 上